

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 柏原健二

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367 - 1811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理本部長 津澤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640 - 4150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理本部長 津澤 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
新晃工業株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)
新晃工業株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号
名古屋三井ビルディング本館)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	12,737	13,275	28,824
経常利益	(百万円)	400	684	2,023
四半期(当期)純利益	(百万円)	188	617	1,103
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	57	656	926
純資産額	(百万円)	16,504	17,832	17,383
総資産額	(百万円)	34,421	34,509	36,064
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	7.26	23.77	42.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	7.26		42.49
自己資本比率	(%)	43.0	46.5	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,096	1,948	2,048
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59	255	233
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	692	559	1,249
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,277	5,585	4,461

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.68	18.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災からの復興が徐々に進み、景気に持ち直しの動きが認められるものの、依然として企業の設備投資に対する震災の影響があるほか、急激に進む円高の影響も懸念される状況で推移いたしました。当業界におきましても、設備投資等先送りの傾向は残り、厳しい事業環境に終始いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、省エネルギー製品の開発・改良を進める一方、大型の更新案件や産業空調案件のほか、中小型案件の受注活動にも引き続き積極的に取り組んでまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

省エネルギー製品等の拡販に努めた結果、売上高は10,669百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。利益面におきましては、受注管理の強化及びトータルコストの圧縮等に努めた結果、セグメント利益(営業利益)は555百万円(前年同四半期比100.0%増)となりました。

<ア ジ ア>

中国を中心として堅調な景気拡大が続くなか、売上高は2,696百万円(前年同四半期比11.4%増)、セグメント利益(営業利益)は116百万円(前年同四半期比77.5%増)となりました。

この結果、当社グループの売上高は、13,275百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は703百万円(前年同四半期比77.2%増)、経常利益は684百万円(前年同四半期比71.0%増)、四半期純利益は617百万円(前年同四半期比227.4%増)と好調に推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は34,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,555百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,124百万円、売上債権の減少2,947百万円及びたな卸資産の増加387百万円等によるものであります。

負債は16,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,003百万円減少となりました。これは主に、仕入債務の減少1,127百万円、有利子負債の削減343百万円等によるものであります。

純資産は17,832百万円となり、主に四半期純利益の計上及び配当金の支払により、前連結会計年度末に比べ448百万円増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,124百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には5,585百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1,948百万円(前年同四半期比147百万円収入の減少)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は255百万円(前年同四半期比195百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は559百万円(前年同四半期比132百万円支出の減少)となりました。減少の主な要因は、借入れの返済及び配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は219百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	27,212,263	27,212,263	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,212,263	27,212,263		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		27,212		5,822		1,455

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社明晃	東京都渋谷区松濤二丁目1番11号	4,475	16.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,041	7.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,289	4.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,058	3.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	945	3.47
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	837	3.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	776	2.85
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	750	2.75
新晃持株会	大阪市北区南森町一丁目4番5号	739	2.71
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	557	2.04
計		13,470	49.50

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 株式会社明晃は、当社取締役最高顧問 藤井 明 が代表取締役を務めております。
 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,491千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 871千株
 4 当社は、自己株式1,250千株(4.60%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 5 新晃持株会は、当社の従業員持株会であります。
 6 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成23年7月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。
 なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	1,267	4.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,250,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,793,000	25,793	
単元未満株式	普通株式 169,263		
発行済株式総数	27,212,263		
総株主の議決権		25,793	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式560株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町一丁目4番5号	1,250,000		1,250,000	4.60
計		1,250,000		1,250,000	4.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,461	5,585
受取手形及び売掛金	15,378	12,431
商品及び製品	480	734
仕掛品	603	592
原材料	797	941
その他	674	662
貸倒引当金	345	349
流動資産合計	22,050	20,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,260	4,153
土地	4,794	4,823
その他(純額)	1,060	1,022
有形固定資産合計	10,115	9,999
無形固定資産		
投資その他の資産	496	524
その他	3,451	3,435
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	3,402	3,386
固定資産合計	14,013	13,909
資産合計	36,064	34,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,620	5,492
短期借入金	3,972	3,926
1年内返済予定の長期借入金	493	504
1年内償還予定の社債	50	-
未払法人税等	779	446
賞与引当金	446	491
その他	1,388	1,323
流動負債合計	13,752	12,184
固定負債		
長期借入金	1,801	1,543
退職給付引当金	1,348	1,069
役員退職慰労引当金	25	27
その他	1,753	1,852
固定負債合計	4,928	4,492
負債合計	18,680	16,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	6,516	6,926
自己株式	412	412
株主資本合計	16,851	17,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	172
土地再評価差額金	920	920
為替換算調整勘定	490	472
その他の包括利益累計額合計	1,197	1,220
少数株主持分	1,730	1,793
純資産合計	17,383	17,832
負債純資産合計	36,064	34,509

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,737	13,275
売上原価	9,254	9,475
売上総利益	3,483	3,799
販売費及び一般管理費	1 3,086	1 3,096
営業利益	397	703
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	31	34
持分法による投資利益	21	19
雑収入	66	30
営業外収益合計	123	87
営業外費用		
支払利息	62	48
為替差損	33	36
雑支出	24	22
営業外費用合計	120	106
経常利益	400	684
特別利益		
貸倒引当金戻入額	99	-
退職給付制度改定益	-	177
補助金収入	32	-
受取保険金	-	116
その他	19	-
特別利益合計	151	294
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	546	978
法人税、住民税及び事業税	417	350
法人税等調整額	102	30
法人税等合計	314	319
少数株主損益調整前四半期純利益	232	658
少数株主利益	44	41
四半期純利益	188	617

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232	658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	41
為替換算調整勘定	102	41
持分法適用会社に対する持分相当額	16	2
その他の包括利益合計	290	1
四半期包括利益	57	656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50	593
少数株主に係る四半期包括利益	6	63

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	546	978
減価償却費	369	309
引当金の増減額（は減少）	38	231
受取利息及び受取配当金	35	38
支払利息	62	48
為替差損益（は益）	16	14
受取保険金	-	116
売上債権の増減額（は増加）	1,782	2,981
たな卸資産の増減額（は増加）	529	379
仕入債務の増減額（は減少）	414	1,140
未払消費税等の増減額（は減少）	23	73
その他	175	171
小計	2,034	2,522
利息及び配当金の受取額	37	36
利息の支払額	62	48
保険金の受取額	-	116
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	85	678
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,096	1,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400	-
投資有価証券の取得による支出	44	11
投資有価証券の売却による収入	-	1
有形固定資産の取得による支出	304	155
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	113	92
貸付金の回収による収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	174	54
長期借入金の返済による支出	261	247
社債の償還による支出	50	50
自己株式の処分による収入	1	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	207	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	692	559
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,305	1,124
現金及び現金同等物の期首残高	3,972	4,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,277	5,585

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>	
(退職給付引当金)	
<p>当社及び連結子会社 新晃空調工業(株)は、平成23年7月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、その一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>この制度移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、退職給付制度の一部終了損益として当第2四半期連結累計期間において177百万円の特異利益を計上しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
手形割引高及び裏書譲渡高		手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形裏書譲渡高	41百万円	受取手形裏書譲渡高	15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
物流費	278百万円	物流費	262百万円
給料賞与	1,001	給料賞与	1,018
賞与引当金繰入額	239	賞与引当金繰入額	256
退職給付費用	174	退職給付費用	221

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。		同左	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	207百万円	8円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	103百万円	4円	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	207百万円	8円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	103百万円	4円	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,437	2,300	12,737		12,737
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	119	130	130	
計	10,447	2,420	12,868	130	12,737
セグメント利益	277	65	343	53	397

(注)1 セグメント利益の調整額53百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,664	2,610	13,275		13,275
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	85	90	90	
計	10,669	2,696	13,365	90	13,275
セグメント利益	555	116	672	30	703

(注)1 セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	7.26円	23.77円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	188百万円	617百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	188百万円	617百万円
普通株式の期中平均株式数	25,965千株	25,962千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7.26円	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数	0千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第63期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	103百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。